

★本セミナーでは、拡大する再生エネ価値の正しい把握と地域・自治体新電力を取り巻く環境から、RE100、SDGsなどとの関係とビジネスへの生かし方、制度が激変する2020年に合わせた最新版として最強の地域・自治体新電力の作り方、又、発展形とされる「ひおき地域エネルギー(株)」の実際などについて、斯界の最前線でご活躍中の北村氏、小平氏、両講師から具体例を交え詳説頂きます。

# 地域・自治体新電力の最新ビジネスモデルと事業展望 ～拡大する再生エネ利活用と最強の新電力の作り方～

●講師 日本再生可能エネルギー総合研究所 代表  
(株)日本再生エネリンク 代表取締役  
地域活性エネルギーリンク協議会 代表理事

北村和也氏

<主な活動など>

・再生エネビジネスなどの民間企業へのコンサルティング、自治体のアドバイザー  
・地域新電力(自治体新電力含む)の立ち上げ、事業支援 ・再生エネの普及のための国内外情報の収集と発信

●講師 ひおき地域エネルギー(株) 代表取締役  
太陽ガス(株) 代表取締役

小平竜平氏

●日時 2020年 2月13日(木) 10:40～15:50

●会場 東京・新お茶の水・連合会館(旧 総評会館)・会議室

※急ぎのご連絡は(株)技術情報センター(TEL. 06-6358-0141)まで!!

●受講料 49,940円(1名に付き)(同時複数人数お申込みの場合1名に付き44,440円)  
(テキスト代、昼食代、お茶代、消費税を含む)

## ◎ プログラム ◎

10:40   11:30	<p>I. 『再生エネ価値』の正しい把握と地域・自治体新電力を取り巻く環境 ～知らないで乗り遅れる世界の流れと日本の流れ～ 日本でも多発する自然災害は温暖化防止、CO<sub>2</sub>削減が特ったなしの状態であることを示しています。この状況を「気候変動」ではなく、まさに「気候危機」です。9月の国連サミットに合わせて、世界中で温暖化防止を訴え700万人以上がデモを行いました。いまや、CO<sub>2</sub>削減の対応を行わない企業や自治体は世界でも日本でも取り残されることになります。対策の最大のポイントは再生エネ利活用であり、再生エネの価値は急激に増大しています。まず、世界の再生エネの利用状況を最新のデータなどに基づきお話しするとともに、再生エネの持つ価値についてわかりやすく解説します。「電気には色はない」、「どの電気も同じ」という過去の概念を捨ててもらいます。日本の政府も遅ればせながら対応を始めています。その重要なポイントが、分散型のエネルギーである再生エネを地域・自治体新電力を使って拡大、利用していくというシステムの構築です。2020年を境にして激変する日本のエネルギー環境と地域・自治体新電力の現状をまとめてお話しします。</p> <p>1. 2020年最新情報：拡大する再生エネ、世界の状況と日本数字で見る再生エネの拡大 ～再生エネ主力電源時代の到来</p> <p>2. 再生エネの正しい価値を知る 再生エネの持つ付加価値とは何か 加速するCO<sub>2</sub>削減の動きと金融の対応 動き始めた日本の官民の取り組み</p>	<p>(連絡会+電気、熱、交通への助成金)</p> <p>3. 地域・自治体新電力の実際と激変する環境 厳しさを増す小売電気事業者の競争の実態 数字で見る地域・自治体新電力の実力 新設される市場・FITの終了・発送電分離、 目まぐるしく変化する制度</p> <p>4. 質疑応答 (北村氏)</p>
11:40   12:30	<p>II. 地域力を高める地域・自治体新電力の本当の役割 ～SDGs、RE100との密接な関係～ 新電力が厳しい事業環境にあるというのは確かな現実ですが、それは顧客の取り合いを前提とした売り合戦からくるものです。電気の小売りを行うことは、実は地域・自治体新電力の果たすべき役割のほんの一部でしかありません。再生エネ価値が増大する「再生エネ主力電源時代」をどう生き残ることができるのか、地域・自治体新電力の真の役割からその可能性を説明します。地域・自治体新電力は、流行りの「RE100」や「RE Action」、そしてSDGsとたいへん相性の良いものです。その密接な関係とビジネスへの生かし方を事例も交えて示します。</p> <p>1. 新しい時代の地域・自治体新電力の役割 消える新電力、生き残る新電力 電気代は本当に安い方がよいのか 地域・自治体新電力の役割の一部でしかない電力小売り ビジネス</p> <p>2. 地域の活力を生み出すRE100、RE Actionの拡大</p>	<p>RE100、RE Actionとは何か 地域・自治体新電力との密接な関係</p> <p>3. SDGsと地域・自治体新電力 SDGsと自治体 SDGs実現の切り札</p> <p>4. 質疑応答 (北村氏)</p>
13:30   14:30	<p>III. 自治体新電力の“発展形”ひおき地域エネルギー(株)、その過去・現在・未来 ～地域力を結集した自治体新電力の実力～</p> <p>1. 発足までの経緯 (1)2000年～2011年 人口減少社会の到来と将来への不安 (2)ドイツシュタットベルク訪問の旅 (3)日置市再エネポテンシャル調査 (4)小水力発電推進協議会の発足 (5)農水省調査補助金取得と事業主体会社の設立 (6)マイクログリッド取り組みの開始 (7)経産省補助事業への失敗からのエネルギー会社設立へ (8)ひおき地域エネルギー株の発足 (9)マイクログリッド補助事業の受託</p>	<p>2. 現況 (1)小売事業の開始 (2)永吉川水力発電所の開発と運用 (3)日置マイクログリッドの開発と運用</p> <p>3. 未来 (1)低圧小売りの拡充とひおき未来基金の活用 (2)地産電源の開発状況と運用 (3)マイクログリッドにおける蓄電池設置と運用ノウハウの蓄積 (4)再エネ運用ノウハウの蓄積</p> <p>4. 質疑応答 (小平氏)</p>
14:40   15:50	<p>IV. 最強の地域・自治体新電力の作り方 ～進化するスーパー新電力の実例集～ 本セミナーの最大のテーマである「最強の新電力」とはどういうものなのか。最新の自治体新電力リストなどから、その特徴と分析をしていきます。また、講師の豊富な現場経験などから、多くの事例をもとに解説します。さらに、具体的な地域・自治体新電力の設立方法を、制度が激変する2020年に合わせた最新版としてお話ししていきます。</p> <p>1. 最新の自治体新電力リストと分析 *カテゴリー分けと特徴</p> <p>2. 進化する地域・自治体新電力の実例集 最強の新電力とは何か *取り戻し営業に負けない新電力 *電気の値段ではない、切り替え理由 多岐にわたる地域での取り組みと地域間連携 *熱：久慈地域エネルギー</p>	<p>*交通：小田原 *横浜の例：久慈</p> <p>3. 地域・自治体新電力の作り方と成功の秘訣：2020年最新版 具体的な設立と運営方法</p> <p>4. 地域をつなぎサポートする全国組織、 『地域活性エネルギーリンク協議会』 地域内と地域外の連携(リンク)の最適サポート</p> <p>5. 質疑応答 (北村氏)</p>

～名刺交換など～

セミナー終了後、ご希望の方はお残りいただき、講師とご受講者間での名刺交換ならびに講師へ個別質問をお受けいたします。

# 会場案内

## 東京・新お茶の水・連合会館 (旧 総評会館)・会議室

(急ぎのご連絡は㈱技術情報センター TEL. 06 (6358) 0141 まで!!)



〈セミナーご参加に関する注意事項について〉

- ★ 撮影・録音は禁止とさせていただきます。
- ★ 地震・台風等の自然災害、交通災害、講師の急病、最小催行人数に満たない場合等、やむを得ない事情が発生した場合、セミナーの中止、遅延、中断、延期をさせて頂く場合がございます。セミナー開催中止となった場合、参加費は全額ご返金させていただきます。ただし、中止による交通費、宿泊費、その他の損害につきましては弊社では責任を負いかねますので、予めご了承ください。

# 申込要領

## ●お申込方法

- ・下記申込書に、必要事項ご記入の上、FAXにて弊社セミナー部宛に御送付下さい。又、弊社ホームページからもお申込み頂けます。
- ・申込書が着き次第、必ず確認の電話を入れさせて頂き、セミナー参加券、請求書、会場地図を送付致します。

## ●キャンセル規定

- ・キャンセルの場合は開催日の4営業日前までにお知らせ下さい。それ以降は受講料の払い戻しはできませんので予めご了承下さい。尚、申込者様が都合の悪い場合は、代理の方がご出席下さい。

## ●お支払方法

- ・お支払いは銀行振込あるいは郵便振替、セミナー当日現金か現金書留でお支払い下さい。
- ・銀行振込の場合は下記口座へお振込み下さい。

■取引銀行(普通預金口座No.)

三井住友銀行・梅田支店	0668292
三菱UFJ銀行・梅田中央支店	4513572
三菱UFJ銀行・梅田支店	739654
三井住友銀行・梅田支店	5084533
ゆうちょ銀行・店名四一八(読み ヨンイチハチ) 店番418	1325893

(名義：㈱技術情報センター)

- ・郵便振替の場合、振替用紙をお送り申し上げます。
- ・現金書留の場合は、申込書を同封して下さい。着次第セミナー参加券と領収書・会場地図をご送付致します。

## ●受講料

**38,940円**

●1名につき、~~49,940円~~

(テキスト代、昼食代、お茶代、消費税含む。)

~~(同時複数人数お申込みの場合1名につき44,440円)~~

※他の割引との併用は出来かねます。

Technical Information Center Technical Information Center

主催



## ㈱技術情報センターセミナー部

〒530-0038 大阪市北区紅梅町2番18号 南森町共同ビル  
TEL 06-6358-0141 FAX 06-6358-0134  
ホームページ <http://www.tic-co.com/>

Technical Information Center Technical Information Center

〔切り取り線〕

2020. 2/13 地域/自治体新電力最新ビジネスモデルと展望セミナー (No.20200205) 申込書		年	月	日
会社名	TEL	-	-	FAX
所在地	都道府県			
お支払い方法 (○印をおつけ下さい)		お支払い予定日		通信欄
銀行振込 (三井住友 (0668292・5084533) 三菱UFJ (4513572・739654) ゆうちょ銀行)		郵便振替 当日現金 現金書留		¥ 月 日
				□講師紹介割引 (北村和也氏)
所属部課・役職名		氏名		今後弊社より定期的にセミナー案内をご郵送させていただきます。E-mailでの案内をご希望の方はアドレスをご記入下さい。案内不要の方はDM不要欄に○印をおつけ下さい。
受講者		フリガナ		DM不要
		フリガナ		DM不要
		フリガナ		DM不要
受講者の上司	部長	フリガナ		DM不要
	課長	フリガナ		DM不要
	課長	フリガナ		DM不要
申込担当者	フリガナ		←受講者以外、または複数申込で、一括送付をご希望の場合のみ、お書き入れ下さい。	

※所属部課は正確にご記入下さい。また、受講者の上司氏名はフルネームでお願いいたします。